

6 2020 春闘

賃上げ率は7年連続で2%台に
——民間企業賃上げ状況

厚生労働省は8月14日、令和2(2020)年の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」を公表した。それによると、民間主要企業の春季賃上げ交渉の平均妥結額は、前年より504円減少の6,286円となった。また、賃上げ率は同0.18%低下の2.00%で、7年連続の2%台となった。調査は、労使交渉の実情を把握するため、毎年、集計しているもの。

妥結額と賃上げ率は2年連続で悪化

集計対象は、妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)等を把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業321社。ただし要求額については、具体的に把握できた304社について算出している(各企業の組合員数による加重平均)。また、妥結額は原則として、定期昇給込みの平均賃上げ額を用いているが、一部に年齢ポイント(30歳、35歳など)での妥結額が含まれている。

とりまとめによると、令和2年における民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況は、要求額平均が8,840円に対し、妥結額平均は6,286円で、賃上げ率は2.00%(平均38.9歳で現行ベース31万5,051円)。平均妥結額は昨年の6,790円から504円減少し、2年連続で悪化している。賃上げ率も昨年の2.18%から0.18%の低下と、同じく2年連続の悪化。2014年以降は7年連続で2%台の賃上げが続いている(図)。

賃上げ率が最も高いのは「金融・保険」

産業別に見ると、賃上げ率が最も高

いのは「金融・保険」の2.49%(妥結額平均は7,638円、以下同)で、次いで「繊維」の2.30%(7,080円)、「建設」、「機械」、「自動車」の2.21%(それぞれ7,206円、6,870円、7,302円)、「化学」の2.16%(7,482円)などの順となっている。

一方、賃上げ率が最も低いのは「鉄鋼」の1.29%(3,816円)で、次いで「電力・ガス」の1.43%(4,767円)、「運輸」の1.50%(4,337円)、「紙・パルプ」の1.71%(5,226円)、「ゴム製品」の1.76%(5,316円)などとなっている。

こうしたなか、妥結額が要求額をどれくらい下回ったかを算出して見ると、乖離幅が最も大きいのは「運輸」の6,560円で、次いで「その他製造」の3,577円、「精密機械」の3,104円等の順。これに対し、乖離幅が最も小さいのは「ゴム製品」の16円で、これに「非鉄金属」の635円が続いた。「紙・パルプ」は要求額が4,261円に対して妥結額が5,226円と、妥結額のほうが965円高かった。

賃上げ率の低下幅が大きいのは「運輸」や「鉄鋼」

一方、昨年と比較すると、賃上げ率の上昇幅が最も大きいのは「金融・保険」で、昨年(賃上げ率2.00%、妥結額6,404円、以下同)より0.49% (1,234円)の上昇となっている

(平均38.9歳・現行ベース30万6,742円)。同様に、次いで「卸・小売」が、昨年(2.05%、6,176円)に比べて0.07% (172円)の上昇(39.7歳・30万0,001円)。反対に、賃上げ率の低下幅が最も大きいのは「運輸」で、昨年(2.55%、6,560円)より1.05% (3,255円)低下している(42.1歳・28万8,257円)。これに続くのは「鉄鋼」で、昨年(1.78%、5,256円)より0.49% (1,440円)の低下となっている(35.3歳・29万6,438円)。

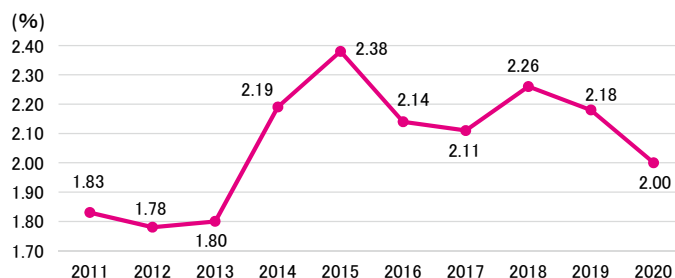
3月下旬までに4分の3が妥結

なお、要求の提出時期は、「2月中旬」だった企業割合が45.8%と最も高く、これに「2月下旬」(28.1%)などが続いた。上記と「2月上旬以前」(10.1%)を合わせた、2月下旬までで8割を超え、昨年の同割合(81.0%)を3.0%上回った。

これに対し、妥結時期については、「3月中旬」とした企業割合が59.4%と最も高く、これに「3月下旬」(10.6%)などが続く。上記に「3月上旬以前」(4.5%)を合わせた3月下旬までが74.5%と、約4分の3になっており、昨年の同割合(78.5%)を4.0%下回っている。

(調査部)

図 賃上げ率の推移



資料出所:厚生労働省「令和2年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」